

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394	875,902		
		補正予算	105,200	161,211	153,121	-	-		
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-	-		
		予備費等	-	▲ 297	-	-	-		
	計	747,489	848,788	944,776	1,144,423	875,902			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	85%	94%	105%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	53,539	56,693	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。 「重要政策推進枠」:370,357					
	道路交通安全対策事業費	36,733	50,045						
	地域連携道路事業費	435,404	519,064						
	道路交通円滑化事業費	209,718	250,100						
	計	735,394	875,902						
活動内容 (アクティビ ティ)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
	-			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	57	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所			P8,28,43,56(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 性 の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。		
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・令和3年度は新規採択時評価(23件)、再評価(140件)及び事後評価(17件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。			
	改善の方向性	・引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。			

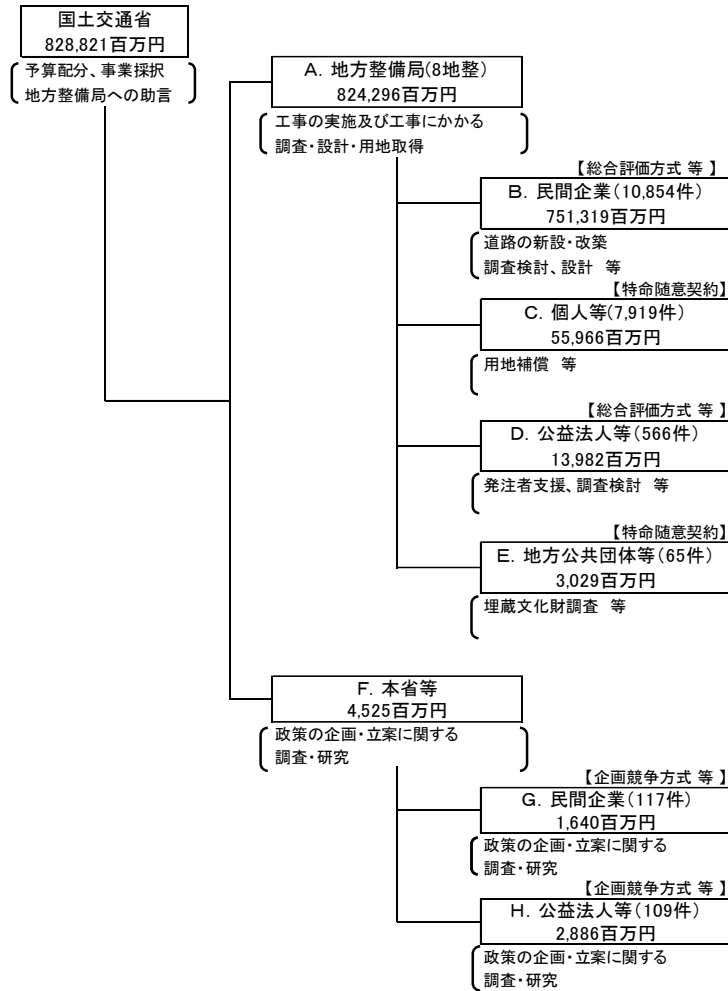
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域の実情を踏まえつつ計画的な道路整備を進め、より大きなストック効果の早期実現に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域が進めるプロジェクト等との連携によるストック効果の早期実現を図る。		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	198		
平成24年度	212		
平成25年度	174		
平成26年度	030-1		
平成27年度	29		
平成28年度	38		
平成29年度	0037		
平成30年度	国土交通省 (0038)		
令和元年度	国土交通省 - 0035		
令和2年度	国土交通省 0036		
令和3年度	2021 国交 20 0036		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C. 個人(イ)			D. 公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E. 日野市			F. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G. 株式会社長大			H. 道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終了点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋他上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。
また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パンフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日東エンジニアリング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	162,548	173,551	161,505	169,568	203,351		
		前年度から繰越し	4,625	2,510	14,013	-			
		翌年度へ繰越し	66,515	69,360	61,740	60,928	-		
		予備費等	▲ 69,360	▲ 61,740	▲ 60,928	-			
		計	-	▲ 1,042	-	-			
	執行額	164,328	182,639	176,330	230,496	203,351			
	執行率 (%)	164,151	182,138	176,327					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
道路交通安全対策事業費	169,568	203,351	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。 「重要政策推進枠」: 83,559						
計	169,568	203,351							
活動内容 (アクティビティ)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施する								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	通学路における歩行空間の確保	通学路における歩道整備率 (令和元年度: 53% → 令和7年度目標値: 57%) (令和3年度の活動実績については、集計中)	活動実績	%	53	54	集計中	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	事故危険箇所を優先して対策し、令和7年度までに道路交通による事故危険箇所 (令和4年3月指定) の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [= 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数)] (令和3年度の成果実績については、集計中) ※令和2年度の成果実績及び目標値は、事故危険箇所 (平成29年1月指定) における死傷事故抑止率 (平成26年度比)	成果実績	%抑止	-	58	-	-	-
		目標値	%抑止	-	30	-	-	約30 (令和元年度比)	
		達成度	%	-	193	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和4年5月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 また、通学路における交通安全の確保については、緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

通学路における合同点検の結果等を踏まえ、関係省庁や地方公共団体と十分な連携を図って取り組むとともに、必要に応じてビッグデータ等も活用しながら分析・評価を進め、地域の実情を踏まえた効率的・効果的な事業の推進に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

交通事故の発生状況や通学路における合同点検の結果等を踏まえ、関係省庁や地方公共団体とより十分な連携を図って取り組むとともに、必要に応じてビッグデータ等も積極的に活用しながら分析・評価を進め、地域の実情を踏まえた効率的・効果的な事業の推進に努めていく。

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。
- ・支出先上位10者リストの中には、平成29年度～令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。

【平成31年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号178 道路事業(直轄・交通安全対策)
(公開プロセスの評価結果)

事業内容の一部改善

(とりまとめコメント)

- ・対策箇所の選定の仕組みはよくできているように思われる。
- ・対策箇所の選定の透明化や多様な関係機関の関与という点で改善が進んでいるという印象。さらに制度を深化させていくべき。
- ・埋蔵文化財調査に多額の費用を要しており、費用の削減に向けてより効率化できるように検討すべき。
- ・対策箇所の選定に関して選定委員会の役割は重要。メンバーに、基礎自治体も加えて、現場に近い声を取り入れられる仕組みにすべき。
- ・予算の繰越が多いが、人命にも関わる事業であるため、繰越を減らしていくことが重要。
- ・アウトカム指標については、実績も40%を超過しており、もっと高く設定してもよいのではないかと。
- ・土地収用を可能とする局面を作るなど、用地買収の促進を図るべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	175			
平成26年度	169			
平成27年度	173			
平成28年度	186			
平成29年度	180			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省	-	0172	
令和2年度	国土交通省		0175	
令和3年度	2021	国交	20	0178

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈金額は契約額ベース〉

国土交通省
150,030百万円

〔予算配分、事業採択
地方整備局への助言〕

A.地方整備局(8地整)
150,030百万円

〔工事の実施及び工事にかかる
調査・設計・用地取得〕

【一般競争契約(総合評価)等】

B.民間企業(3,476件)
129,255百万円

〔道路の新設・改築
調査検討、設計 等〕

【随意契約(その他)】

C.個人等(2,702件)
17,374百万円

〔用地補償 等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

D.公益法人(282件)
2,851百万円

〔埋蔵文化財調査・
調査検討 等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

E.地方公共団体等(31件)
548百万円

〔埋蔵文化財調査 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.関東地方整備局			B.国土開発工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	29,017	工事費	道路改良工事	543
計		29,017	計		543
C.個人(イ)			D.一般財団法人経済調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	179	工事費	資材価格調査	225
計		179	計		225
E.川崎市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地使用料		10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	29,017		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	23,161		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	20,909		-	-	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	17,611		-	-	
5	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	16,927		-	-	
6	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	15,840		-	-	
7	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	13,925		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	12,637		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土開発工業株式会社	3021001020759	道路改良工事	543	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	
2	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査設計業務	497	一般競争契約 (総合評価)	1	79.8%	
3	世紀東急工業株式会社 東関東支店	1010401015438	舗装工事	387	一般競争契約 (総合評価)	5	94.3%	
4	三井住建道路株式会社 関東支店	1011101036179	維持修繕工事	328	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	
5	宮下工業株式会社	4070001003207	道路改良工事	305	一般競争契約 (総合評価)	2	92.2%	
6	大成ロテック株式会社 南関東支社	4010001034835	交通安全対策工事	294	一般競争契約 (総合評価)	6	89.5%	
7	株式会社早野組	9090001001749	交通安全対策工事	274	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	株式会社四門	7010001018827	調査業務	252	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	
9	馬淵建設株式会社 東京支店	2020001013765	道路改良工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	
10	大有建設株式会社 東京支店	4180001037565	舗装工事	246	一般競争契約 (総合評価)	12	90.2%	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	179	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	172	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	149	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	117	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	114	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	112	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	107	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	100	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	96	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人経済調査会	1010005002667	資材価格調査	225	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
2	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	116	随意契約 (その他)	1	100%	
3	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	72	随意契約 (その他)	1	100%	
4	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	工事費調査	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
5	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	2010005018910	データベース更新	11	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査解析業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	
7	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	積算システム改良業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	調査解析業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎市	7000020141305	占用料	10	随意契約 (その他)	1	100%	
2	東京都港湾管理事務所	8000020130001	占用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	戸田建設株式会社 首都圏土木支店	6010001034874	道路改良工事	451	一般競争契約 (総合評価)	19	90.2%	
2	B	佐田建設株式会社	9070001001420	道路改良工事	247	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
3	D	個人(イ)	-	物件移転料	171	随意契約 (その他)	1	100%	
4	B	株式会社サンタキザワ	2100001011851	維持工事	139	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
5	D	個人(ロ)	-	物件移転料	112	随意契約 (その他)	1	100%	
6	B	株式会社加賀田組 東京支店	1110001001051	擁壁工事	108	一般競争契約 (総合評価)	7	90.2%	
7	D	個人(ハ)	-	物件移転料	104	随意契約 (その他)	1	100%	
8	B	株式会社日工	8020001018503	維持工事	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
9	D	個人(ニ)	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	1	100%	
10	B	株式会社岡谷組	8100001019393	維持工事	84	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 長谷川 朋弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	102,940	105,306	109,546	113,512	115,340		
		補正予算	3,324	131	1,950	-			
		前年度から繰越し	4,970	4,145	1,237	2,746	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,145	▲ 1,237	▲ 2,746	-			
		予備費等	▲ 5,060	6,055	9,926	-			
		計	102,029	114,400	119,913	116,258	115,340		
	執行額		101,882	114,373	119,858				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	108%	107%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路維持管理費	113,512	115,340	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	計	113,512	115,340						
活動内容 (アクティビティ)	直轄国道の道路利用者に対して、道路の異常等を日常的に確認し、道路を常時良好な状態に保つように維持することで、交通に支障を及ぼさない状態とする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	直轄国道の維持管理	直轄国道の管理延長	活動実績	km	23,115	23,165	23,262	-	-
当初見込み			km	23,115	23,165	23,262	23,383	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	路面の異常・障害に関する 管理瑕疵を発生させないこと を目標に道路維持管理を 実施	管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する 管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	204	266	309	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省道路局調べ(令和3年9月)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	政策評価	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所	P28(全体版)
	生新経済・財政再生計画 2021 取組事項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様にに基づき適正に執行している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道路施設は十分に機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	・道路の維持管理(巡回、清掃等)については、維持管理基準に基づき実施しており、道路管理の現状と、地域からの意見を踏まえ、維持管理基準の見直し等を適切に行いながら事業を実施している。		
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・道路管理の現状域からの意見等を踏まえ、コスト縮減も含め、効率的な維持管理を行う。		
外部有識者の所見				
<p>国道の管理は、国民の安全・経済への寄与等極めて重要な事業であり、一者応札への対応を含めて、引き続き効率的・効果的に事業を推進して頂きたい。成果指標である管理瑕疵件数が増加しているのは評価できる。昨今の企業物価の上昇を考えると、これまで以上に、過去のデータに基づいた長期の維持コスト(除却を含む)の見積もり、引き当ての必要性がある。単年度の予算も長期維持計画に沿って説明できるようにして頂きたい。</p>				

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域の実情を踏まえつつ計画的な道路整備を進め、より大きなストック効果の早期実現に努めるべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	過年度データの収集・分析を実施し、コスト縮減を含め効率的・効果的に事業を推進していく。地域からの意見を踏まえた道路の維持管理に努め、新技術の活用等によりコスト縮減を図つつ、計画的・効率的な事業執行を行う。
------------------	--

備考

【平成24年度行政事業レビュー（公開プロセス）】シート番号7 道路事業（直轄・維持管理）
 （公開プロセスの結論）一部改善
 （とりまとめコメント）維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

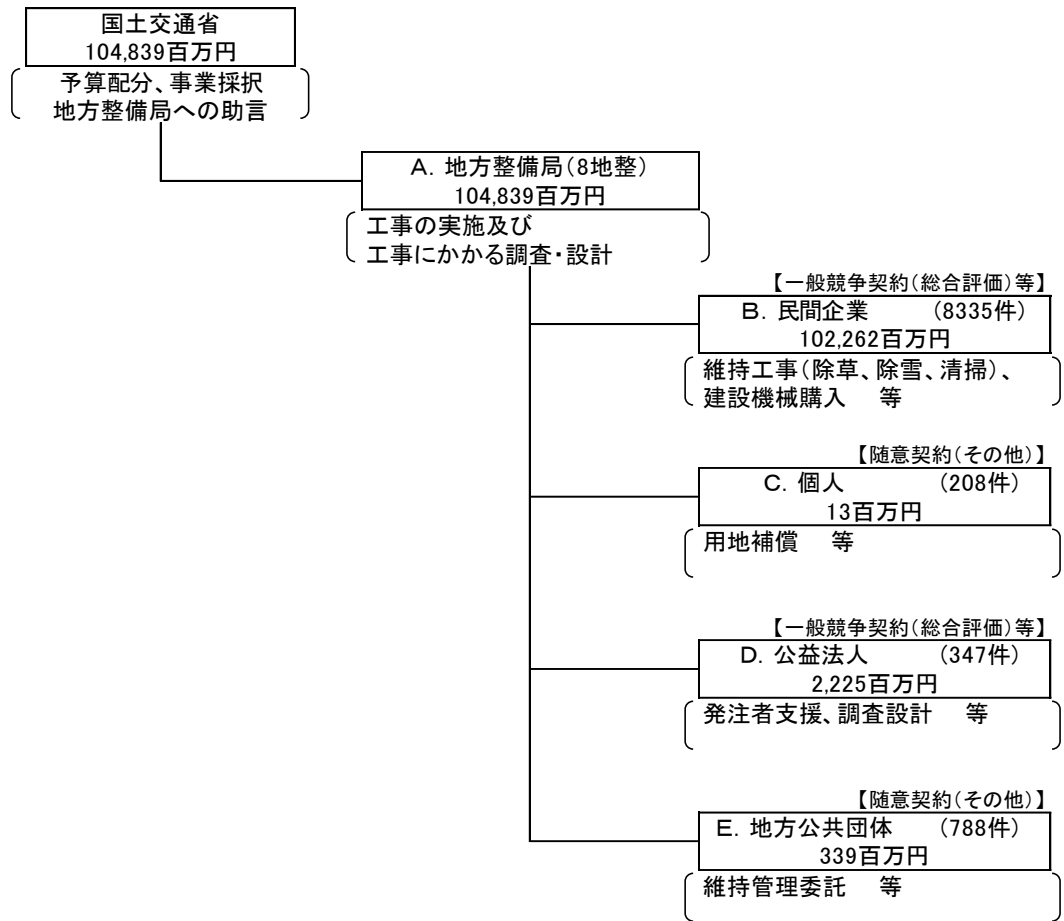
平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	176			
平成26年度	170			
平成27年度	174			
平成28年度	187			
平成29年度	181			
平成30年度	179			
令和元年度	国土交通省 - 0173			
令和2年度	国土交通省 0176			
令和3年度	2021 国交 20 0179			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.東北地方整備局			B.小国開発株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,233	工事費	維持修繕工事	783
計		24,233	計		783
C.個人(イ)			D.一般財団法人日本気象協会東北支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	1	測量設計費	気象予測業務	95
計		1	計		95
E.青森市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,233		-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,406		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	13,849		-	-	
4	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,323		-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,135		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,292		-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	7,795		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	5,807		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小国開発株式会社	5390001011333	維持補修工事	783	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
2	みちのくコンサルタント株式会社	7370001017306	情報連絡業務	771	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
3	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持補修工事	662	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	株式会社NICHIGO東北営業所	7430001020971	機械購入	647	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
5	大管工業株式会社	1420001001251	維持補修工事	577	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
6	株式会社柿崎工務所	8390001008541	維持補修工事	554	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
7	株式会社藤本建設	4420001001793	維持補修工事	541	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
8	株式会社高嶋組	9410001005700	維持補修工事	515	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
9	株式会社パスク	4370001009850	許認可適正化業務	497	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
10	株式会社三浦組	8410001004934	維持補修工事	479	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 気象協会東北支社	4013305001526	気象予測業務	95	一般競争契約 (最低価格)	2	79.6%	
2	岩手河川国道管内 道路管理外事業監 理業務東北地域づく り・大日本コンサルタ ント設計共同体	-	事業管理業務	21	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
3	三陸国道管内道路 管理・交通安全事業 外監理業務東北地 域づくり・エイト日本 技術開発設計共同 体	-	事業管理業務	18	随意契約 (その他)	1	99.9%	
4	一般財団法人経済 調査会東北支部	1010005002667	価格調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	3	83.8%	
5	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	技術検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
6	一般財団法人建設 物価調査会東北支 部	6010005018675	価格調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	95.7%	
7	一般財団法人日本 デジタル道路地協 会	2010005018910	データベース更新業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	
8	一般財団法人経済 調査会	1010005002667	技術検討業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	調査業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	一般財団法人日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	システム運用管理業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森市	4000020022012	維持管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	東松島市	1000020042145	維持管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	七戸町	6000020024023	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	気仙沼市	8000020042056	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	大崎市	1000020042153	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	階上町	1000020024465	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	栗原市	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	青森港雪処理施設 協議会	-	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	雫石町	8000020033014	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手町	7000020033031	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社高嶋組	9410001005700	維持補修工事	684	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	B	東亜道路工業株式会社東北支社	7010401020201	維持補修工事	649	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
3	B	弘前国道維持補修工事 内・富士・齋勝 地域維持型建設 共同企業体	-	維持補修工事	637	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	B	株式会社カキザキ	1390001008861	維持補修工事	483	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
5	B	三立道路株式会社	2380001017466	維持補修工事	424	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
6	B	株式会社小野良組	8370501000058	維持補修工事	403	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
7	B	菱和建设株式会社	6400001001769	維持補修工事	393	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	
8	B	スバル興業株式会社東北支店	3010001008699	維持補修工事	383	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
9	B	宮城建設株式会社	4400001008031	維持補修工事	375	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
10	B	白岩土木建築株式会社	8390001008797	維持補修工事	351	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課			課長 長谷川 朋弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算		287,941	304,479	204,258	211,397	287,218	
		補正予算		30,674	49,576	30,508	-		
		前年度から繰越し		107,003	134,287	129,164	65,509	-	
		翌年度へ繰越し		▲ 134,287	▲ 129,164	▲ 65,509	-		
		予備費等		5,060	▲ 7,367	▲ 9,926	-		
	計		296,391	351,811	288,495	276,906	287,218		
	執行額		295,982	351,800	288,491				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	99%	123%				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路維持管理費		211,397	287,218	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。 「重要政策推進枠」:74,699				
	計		211,397	287,218					
活動内容 (アクティビティ)	直轄国道の道路利用者に対して、道路施設や構造物の健全性を確認し、機能を回復及び強化する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	直轄国道の道路施設や構造物の健全性を確認、機能回復及び強化	道路橋の個別施設計画の策定率	活動実績	%	100	100	100	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	19	39	60	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	19	39	60	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		道路メンテナンス年報(令和4年8月)									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	-				-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	トンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)		トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済トンネル数で除したもの)			成果実績	%	25	47	66	-
				目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	25	47	66	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		道路メンテナンス年報(令和4年8月)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-		該当箇所	P28(全体版)				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			該当箇所					
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一人に限定されるものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標に見合った成果となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	道路施設は十分に機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								

点検・改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト縮減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。
外部有識者の所見		
<p>道路施設構造物の健全性は国民の安全に直結し、極めて重要な事業であり、1者応札への対応を含め、引き続き効率的に推進して頂きたい。点検の実施だけでなく、メンテナンスのレベルを測定できる成果指標を工夫し、メンテナンスサイクルに沿った点検件数はむしろ活動指標とすべきではないだろうか。なお、物価上昇等による工事費の増加により執行活動に支障をきたさないように、長期的な修繕計画に基づく見積もり引当（除去費用を含む）の中で単年度予算を構成するようにご留意頂きたい。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一 部 の 改 善 内 容		引き続き、点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努めるとともに、コスト縮減や長寿命化の取組を推進することにより、計画的かつ効率的・効果的な事業の実施に努めるべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執 行 等 改		定期点検結果や修繕措置状況等を踏まえ、早期に予防保全のメンテナンスサイクルに移行できるよう努め、指標の見直しについて検討を行う。計画的かつ効率的・効果的な修繕を実施し、新技術の活用等によるコスト縮減図りながら、計画的・効率的な事業執行を行う。
備考		
<p>【平成24年度行政事業レビュー（公開プロセス）】シート番号7 道路事業（直轄・維持管理） （公開プロセスの結論）一部改善 （とりまとめコメント）維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。</p> <p>【平成29年度行政事業レビュー（公開プロセス）】シート番号 道路事業（直轄・修繕等） （公開プロセスのとりまとめ結果）一部改善 （とりまとめコメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的で着実な実施を期待する ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後活かすべき ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき <p>とりまとめコメントを踏まえた改善点（執行等改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要と考えており、継続的かつ着実に実施していく。 ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。 ・メンテナンスサイクルについては、平成26年度～平成30年度の一巡の点検結果を踏まえ、平準化を図っていく。 ・点検結果を受けた補修の進捗管理手法について検討し、アウトカム指標に反映する。 ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。 <p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p>		

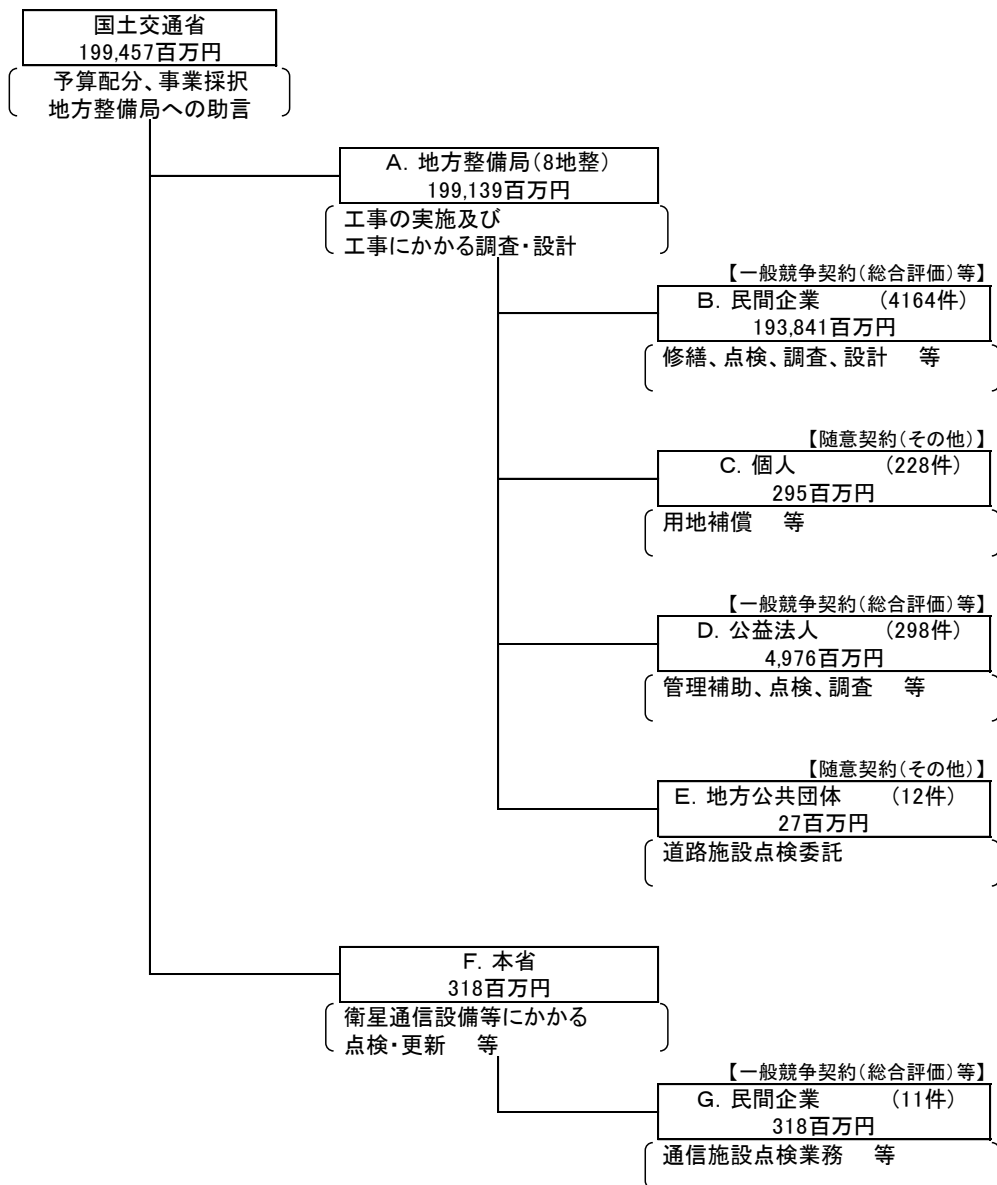
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	177			
平成26年度	171			
平成27年度	175			
平成28年度	188			
平成29年度	182			
平成30年度	180			
令和元年度	国土交通省 -	0174		
令和2年度	国土交通省	0177		
令和3年度	2021	国交	20	0180

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 世紀東急工業株式会社東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	関東地方整備局	32.962	工事費	維持修繕工事	1,071
計		32.962	計		1,071
C. 個人(イ)			D. 一般財団法人橋梁調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	0.4	調査設計費	橋梁診断業務	312
計		0.4	計		312
E. 東京都			F. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	施設管理委託	6	船舶及機械器具費	衛星通信設備等に係る保守点検	318
計		6	計		318
G. スカパーJSAT株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	203			
計		203	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	32,962		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	32,891		-	-	
3	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	30,891		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	27,601		-	-	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,095		-	-	
6	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,162		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,023		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	15,514		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業株式会社 東京支店	1010401015438	維持修繕工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	
2	ショーボンド建設株式会社 関東支店	2010001131980	橋梁補強工事	870	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
3	東照工業株式会社	2011001015422	維持修繕工事	631	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
4	常盤工業株式会社 関東支店	2010001024490	維持修繕工事	620	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
5	首都高速道路株式会社	2010001095722	維持修繕工事	598	随意契約 (その他)	1	100%	
6	名工建設株式会社 東京支店	1180001027354	橋梁補強工事	561	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
7	昭和建設株式会社	9090001009115	維持修繕工事	527	一般競争契約 (総合評価)	5	89.3%	
8	大有建設株式会社 東京支店	4180001037565	維持修繕工事	483	一般競争契約 (総合評価)	4	94%	
9	株式会社ニューテック 康和 千葉支店	5011501013245	維持修繕工事	410	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	
10	東鉄工業株式会社 埼玉支店	6011101014147	維持修繕工事	404	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	312	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	137	一般競争契約 (総合評価)	1	87.2%	
3	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	市場調査	61	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
4	一般財団法人首都高速道路技術センター	3010405000319	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	29	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
8	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	調査検討業務	12	随意契約 (その他)	1	100%	
9	R3新技術活用に関する技術検討業務 先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	調査検討業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は
1	本省	-	衛星通信設備等にかかる 点検・更新等	318		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	203	随意契約 (その他)	1	100%	
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	33	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害表示装置製造	30	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	富士通株式会社	1020001071491	通信設備購入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
5	エス・アンド・アイ株式会社	5010001065771	システム保守業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
6	日本アイ・ピー・エム株式会社	1010001128061	通信設備改良	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	株式会社イワナシ	6011101030094	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	株式会社東機システムサービス	3010401019131	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	田中電気株式会社	2010001022478	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東照工業株式会社	2011001015422	維持修繕工事	707	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
2	B	スバル興業株式会社 東京営業所	3010001008699	維持修繕工事	392	指名競争契約 (総合評価)	3	91.5%	
3	B	ショーボンド建設株式会社 東京支店	2010001131980	維持修繕工事	339	指名競争契約 (総合評価)	4	90.7%	
4	B	日本道路株式会社 東京支店	9010401023409	維持修繕工事	333	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
5	B	株式会社NIPPO 埼玉統括事業所	9010001034987	維持修繕工事	315	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
6	B	新光建設株式会社 東京支店	4020001020421	維持修繕工事	281	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
7	B	株式会社NIPPO 東京統括事業所	9010001034987	維持修繕工事	275	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
8	D	一般財団法人 橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	245	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	B	株式会社IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	維持修繕工事	244	指名競争契約 (総合評価)	3	90.3%	
10	B	東急建設株式会社	9011001040166	橋梁補強工事	241	指名競争契約 (総合評価)	2	89.6%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 高松 諭 課長 服部 卓也 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	178,078	411,585	411,028	456,684	547,030		
		補正予算	11,689	107,760	106,788	-			
		前年度から繰越し	28,870	86,054	297,864	307,684	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 86,054	▲ 297,864	▲ 307,684	-			
		予備費等	-	15,326	10,128	-			
		計	132,583	322,861	518,124	764,368	547,030		
	執行額		132,246	322,756	515,072				
	執行率 (%)		100%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	62%	99%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	30,025	35,093	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	道路交通安全対策事業費	319,012	385,325						
	地域連携道路事業費	99,409	118,051						
	道路交通円滑化事業費	8,238	8,561						
	計	456,684	547,030						
活動内容 (アクティビティ)	補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	幹線道路ネットワークの整備	地域高規格道路等 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	15	28	6	-	-
			当初見込み	km	24	29	11	23	18
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (令和3年度の成果実績については集計中)		成果実績	%	57	57	-
		目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)							
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	実施		該当箇所	P28,43,56(全体版)				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-					
取組事項		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
事業の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係は法令に基づいており、妥当。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	用地難航等による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号		事業名					

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化や生産性の向上など地域における喫緊の課題の解決のため、確実かつ集中的な支援が必要な地方自治体を実施する事業について補助事業により支援している。 具体的には、複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備や、長寿命化修繕計画に基づく老朽化対策等を実施している。
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、更なる効果的・効率的な事業の実施を図る。

外部有識者の所見

令和元年から執行額が急増しているが、活動実績にどのように反映しているのか、建設費や用地費の増加が要因なのか、もう少し説明を要する。また、成果指標も他事業の結果を含めた複合的な要因が反映しているため、できるだけ本事業の成果が反映する指標の方が望ましい。国民の安全性や経済に与える本事業の意義価値は非常に高く、引き続き、補助対象の自治体にも効率的効果的執行を促進して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	引き続き、国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じ、効果的・効率的な事業の推進に努めるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>限られた予算の中で国として推進すべき政策に資する事業を計画的かつ集中的に支援することを目的に個別補助制度の創設・拡充を行っており、それに伴い執行額が増加しているところである。</p> <p>道路事業は他事業で整備された道路を含めネットワークとして機能を発揮するため、本事業の進捗については、現在のアウトカム指標のほか、アウトプット指標も含めて総合的に確認してまいりたい。</p> <p>一方、本事業について、社会情勢の変化等を踏まえ、順次個別補助制度の創設・拡充を行っていることから、事業の進捗を適切に把握できるよう、継続的に指標の検証を行ってまいりたい。</p> <p>なお、補助対象の自治体への効率的・効果的な執行の促進や、国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じた効果的・効率的な事業の推進に、今後も努めてまいりたい。</p>
-------	---

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。
 [個別道路事業の評価: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>]
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。
 【令和2年度財務省予算執行調査】
 ○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。
 ○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - - 0175			
令和2年度	国土交通省 0178			
令和3年度	2021 国交 20 0181			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
516,899 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(1463団体)
516,899百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<兵庫県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	13,817百万円
測量設計費	1,847百万円
用地費及補償費	2,282百万円
委託費	49百万円
指導監督事務費	8百万円
合計	18,003百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.兵庫県			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	工事の実施	13,817			
測量設計費	調査検討業務	1,847			
用地費及補償費	用地補償	2,282			
委託費	調査検討業務	49			
指導監督事務費	指導監督事務	8			
計		18,003	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,003	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,877	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,214	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,033	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,545	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,001	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,894	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,078	補助金等交付			
9	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,980	補助金等交付			
10	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,785	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,025				
2	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	935				
3	A	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	789				
4	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	696				
5	A	岡山市	5000020331007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	693				
6	A	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	614				
7	A	宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	578				
8	A	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	495				
9	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	407				
10	A	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	338				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

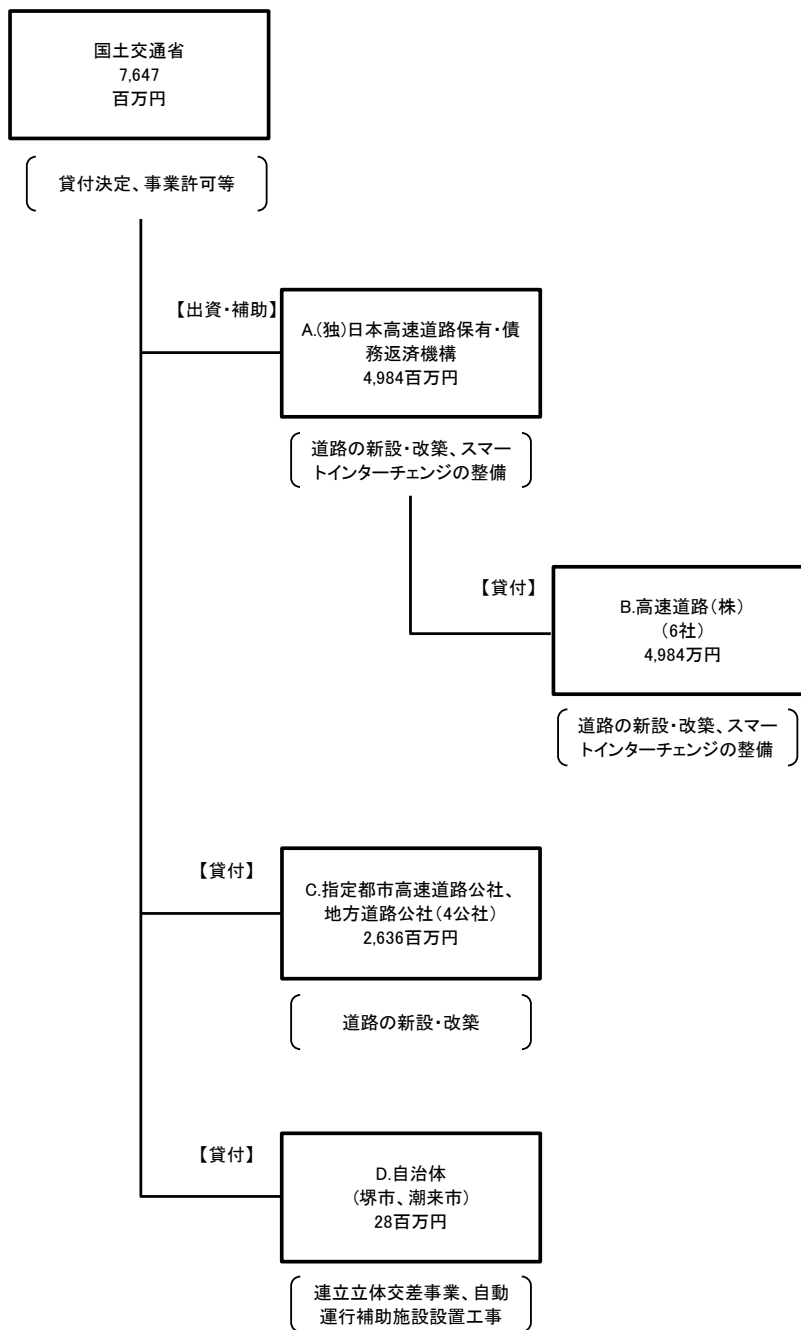
事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等		課長 橋本 雅道 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 								
実施方法	補助、貸付、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	17,470	12,720	10,573	11,687	11,644		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	14,696	2,019	5,530	8,308	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,019	▲ 5,530	▲ 8,308	-	-		
		予備費等	-	▲ 125	▲ 123	-	-		
		計	30,147	9,084	7,672	19,995	11,644		
	執行額		29,610	8,964	7,647	-			
	執行率(%)		98%	99%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		169%	70%	72%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	4,917	5,679	-					
	道路交通円滑化事業費	6,645	5,915	-					
	道路交通安全対策事業費	125	50	-					
	計	11,687	11,644	-					
活動内容(アクティビティ)	(独)日本高速道路保有・債務返済機構等へ道路の新設・改築等の整備に対する補助・貸付								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	道路の新設・改築等の実施	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	58	3	35	-	-
			当初見込み	km	50	26	48	13	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	57	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28,43,56(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		取組事項	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		
外部有識者の所見				
令和2年に活動実績が減少したものの、令和3年には回復基調にある。引き続き、予算執行率を高めるとともに効率的に道路交通の円滑化を進めて頂きたい。成果指標の都市間速達性については、貨物・人員移動の経済価値によりウェイトをつけることもご検討頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	高速道路やスマートインターチェンジの整備等について、引き続き、コスト縮減を図りつつ、効果的・効率性な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善等	執行等	活動目標について、事業主体からR5年度の事業内容を聴取し、コスト縮減を図りながら、目標達成に向けて所要額の精査を行った上で要求。成果指標の都市間速達性は、都市間連絡速度をもとに算出するものであり、貨物・人員移動の経済価値を考慮するものではない。		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	201			
平成24年度	215			
平成25年度	255			
平成26年度	030-3			
平成27年度	0176-2			
平成28年度	206			
平成29年度	0184			
平成30年度	0182			
令和元年度	国土交通省 - 0176			
令和2年度	国土交通省 0179			
令和3年度	2021 国交 20 0182			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本高速道路保有・債務返済機構			B.中日本高速道路株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備	4,984	補助金	スマートインターチェンジの整備	1,794
計		4,984	計		1,794
C.広島高速道路公社			D.堺市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付金	道路の新設・改築	945	貸付金	連立立体交差事業	25
計		945	計		25

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課		課長 高松 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体 (道府県・政令市) に補助を行う。 ・除雪費用については、地方公共団体の要望を踏まえ、年度当初に社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金) を配分するとともに、各地の降雪状況に応じて年度末に除雪費補助を配分。 ・補助率 2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,464	7,802	7,802	8,208	8,618		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	15,642	16,994	-	-		
	計		7,464	23,444	24,796	8,208	8,618		
	執行額		7,464	23,444	24,796				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	300%	318%				
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	8,208	8,618	近年は、雪の少ない地域も含め短期間の集中的な大雪が発生している。短期間に集中的な降雪があった場合は、道路交通確保のために除雪費用は増加する。このような状況により、地方自治体からの要望額も毎年増加しているため、令和5年度要求額を増額している。					
	計	8,208	8,618						
活動内容 (アクティビティ)	道府県・政令市が管理する雪害指定道路の除雪に対する補助								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	冬期間の安全な道路交通確保	除雪実施延長	活動実績	km	33,476	42,864	43,882	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/除雪実施延長			単位当たりコスト	百万円/km	0.2	0.5	0.6	-
				計算式	百万円/km	7,464/33,476	23,444/42,864	24,796/43,882	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数 (令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/km	0.4	5.3	-	-	-
			目標値	回/km	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省道路局調べ(令和4年3月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P28(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-		
		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	冬期の道路交通確保に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなほだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査し、予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査し、予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	縦越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	道府県・政令市毎に降雪状況を精査している他、作業の効率化に資する技術開発を推進
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	降雪状況等を踏まえ補助を行っている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				除雪費用については、地方公共団体の要望を踏まえ、年度当初に社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を配分するとともに、各地の降雪状況に応じて年度末に除雪費補助を配分
	事業番号		事業名		
	2022	国交	21	0437	
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、毎年度、道府県・政令市毎の降雪状況を精査し、必要額を見定めつつ事業実施の効率化に努めている。			
	改善の方向性	今後も継続して道府県・政令市毎の降雪状況を精査し、実態に即したコストの妥当性を確保していく。			

外部有識者の所見

【令和4年度公開プロセス】

「事業内容の一部改善」

- ・官民連携により、現場の魅力をさらに上げるため、人の確保に知恵を出していくべき。
- ・単位当たりコストはしっかりマネジメントして、具体的に意識をしていくべき。
- ・当初予算に対する予備費が非常に大きい、など、予備費を充当すればよいと見えるのは問題。また、積雪と追加予算との関係が不透明。全体としてどのように「省力化」「効率化」が図られているのかが見えず、評価が困難なため、上記を適切に説明するべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改
善
内
容

大雪時の道路交通確保に対する課題や取組の強化を踏まえつつ、引き続き、コスト縮減等の事例の周知を図るなど、効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

各道路管理者と連携して、担い手確保対策(待機費用の計上、少雪時の固定的経費の計上、週休2日モデル工事の実施等)を推進する。除雪実施延長あたりの執行額を単位当たりコストとしてレビューシートに記載。積雪量や執行額などの関係するデータの収集に加え、各道路管理者の作業別の単価や当該年度の除雪方針など除雪作業を取り巻く状況の把握に努めつつ、除雪作業の省力化・効率化に取り組む。

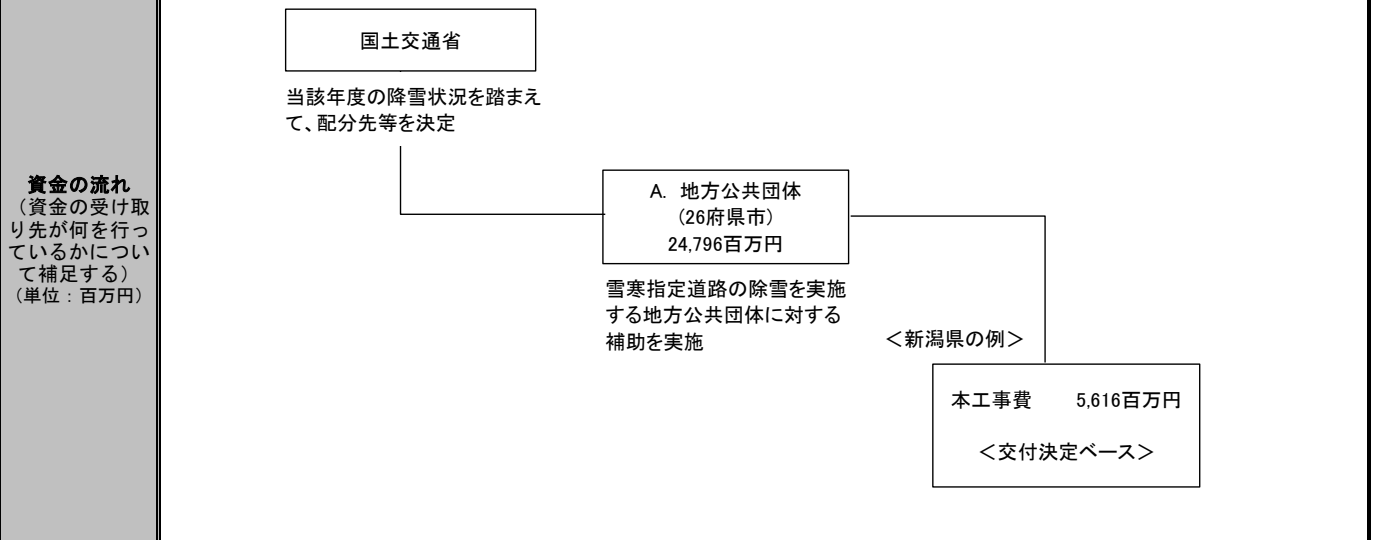
備考

○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)
 [指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。
 [対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。
 ○北海道についても、北海道と札幌市を対象として、同様の除雪費補助制度が適用されるが、レビューシートの取扱い上、別途、事業名「北海道開発事業」に、その予算額・執行額を記載することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	179			
平成26年度	176			
平成27年度	177			
平成28年度	191			
平成29年度	185			
平成30年度	183			
令和元年度	国土交通省 - 0177			
令和2年度	国土交通省 0180			
令和3年度	2021 国交 20 0183			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	新潟県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	本工事費	工事の実施	5,616			
	計		5,616	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	工事の実施	5,616	補助金等交付	-	--	
2	秋田県	1000020050008	工事の実施	2,440	補助金等交付	-	--	
3	山形県	5000020060003	工事の実施	2,156	補助金等交付	-	--	
4	福島県	7000020070009	工事の実施	1,832	補助金等交付	-	--	
5	長野県	1000020200000	工事の実施	1,666	補助金等交付	-	--	
6	石川県	2000020170003	工事の実施	1,444	補助金等交付	-	--	
7	青森県	2000020020001	工事の実施	1,376	補助金等交付	-	--	
8	岩手県	4000020030007	工事の実施	1,256	補助金等交付	-	--	
9	福井県	4000020180009	工事の実施	1,254	補助金等交付	-	--	
10	岐阜県	4000020210005	工事の実施	1,090	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土交通省インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国土交通省が管理・所管するインフラについて予防保全型の維持管理・更新等を着実に推進するにあたり、自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう国として支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	125	110	101	97	65		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	35	-	16			
		翌年度へ繰越し	▲ 35	-	▲ 16	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		90	145	85	113	65		
	執行額		89	143	83				
	執行率 (%)		99%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		71%	130%	82%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費	93	61	-					
	道路構造物調査旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	計	97	65						
	活動内容 (アクティビ ティ)	自治体等各道路管理者に対して、橋梁、トンネル等の点検に関する知識向上をはかり、メンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう国として支援する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国、地方公共団体職員を 対象とした橋梁、トンネル 等の点検に関する研修への 参加	国、地方公共団体職員を 対象とした橋梁、トンネル 等の点検に関する研修の 累積受講人数	活動実績	人	881	549	343	-	-
			当初見込み	人	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	地方公共団体の道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※点検実施済み橋梁数を管理橋梁数で除したもの)		成果実績	%	17	38	61
		目標値	%	-	-	60	-	100
		達成度	%	17	38	61	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和4年8月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	地方公共団体のトンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	トンネルの点検実施率※ (※点検実施済みトンネル数を管理トンネル数で除したもの)		成果実績	%	13	29	47
		目標値	%	-	-	60	-	100
		達成度	%	13	29	47	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和4年8月)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	該当箇所	P28(全体版)				
	取組事項	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	6. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf 56					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	老朽化対策の推進に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。				
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号		事業名					

点検・改善結果	点検結果	自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう、国として人材育成支援・技術的支援等を進めている。
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。
外部有識者の所見		
-		
行政事業レビュー推進チームの所見		
抜本的な改善の事業全体		適切なメンテナンス実施に向けた地方公共団体の人材育成・確保に向けた支援や個別施設計画の策定支援等に加え、集約・再編の検討や実施を促す方策を検討し、計画的で効率的な道路施設の維持管理に向けた取組を進めるべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
改年善度を内検に		地方公共団体のメンテナンス技術者育成支援や個別施設計画の策定支援を実施するとともに、管理施設の集約・再編の検討や実施を支援する取組を進める。
備考		
-		

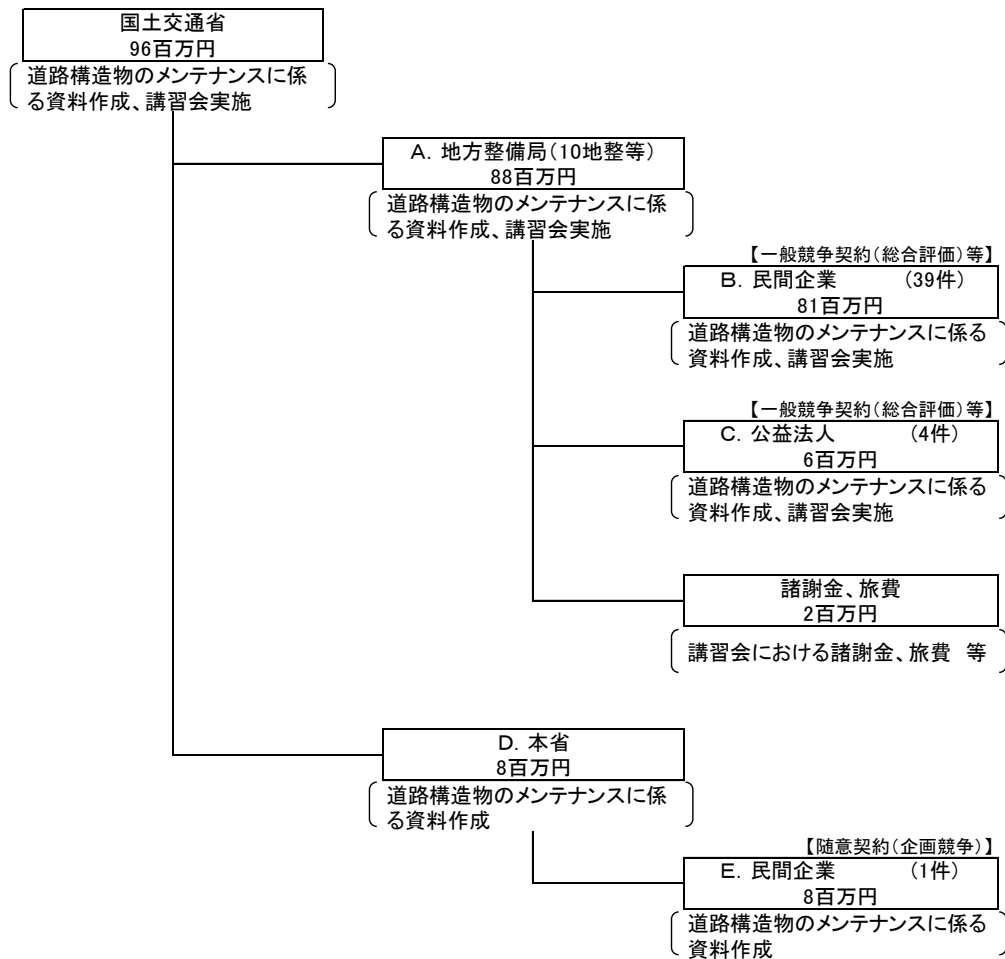
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0016			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0013			
令和2年度	国土交通省 0184			
令和3年度	2021 国交 20 0185			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.R3大宮国道管内維持管理効率化検討業務日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	30	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	13
計		30	計		13
C.R3新技術活用に関する技術検討業務 先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体			D.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.5	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8
計		0.5	計		8
E.パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	30		-	-	
2	九州地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	16		-	-	
3	東北地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8		-	-	
4	近畿地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
5	北陸地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
6	中国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
7	中部地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
8	北海道開発局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
9	沖縄総合事務局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	4		-	-	
10	四国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	R3大宮国道管内維持管理効率化検討業務日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5	一般競争契約 (総合評価)	9	82.3%	
3	株式会社日建技術コンサルタント 東京本社	7120001086623	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	3	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
4	株式会社近代設計 東京支社	7010001014264	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	一般競争契約 (総合評価)	3	80.2%	
5	株式会社施工技術研究所	4013301021429	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	一般競争契約 (総合評価)	3	80.1%	
7	R3・4・5品川・万世橋管内橋梁点検業務復建エンジニアリング・首都高技術設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	指名競争契約 (総合評価)	3	80.4%	
8	JFEテクノス株式会社	2020001016727	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
9	いであ株式会社	7010901005494	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
10	千葉・酒々井・木更津管内橋梁点検業務3M5東京建設コンサルタント・日本エンジニアリング設計	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	0.4	一般競争契約 (総合評価)	7	93%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	R3新技術活用に関する技術検討業務 先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	

※B、Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室	室長 和賀 正光			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	官民ITS構想・ロードマップ(令和3年6月15日 IT総合戦略本部決定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「官民ITS構想・ロードマップ」等で掲げられた目標である2025年目途に限定地域における無人自動運転移動サービスを40か所以上へ展開することを実現するため、自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性等の検証を実施し、自動運転の早期の社会実装に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等について検証する。検証にあたっては、海外を含む技術の動向調査を行い、整備の際の課題を整理し、試験走路等での実証実験によって検証を行う。また、得られた調査結果は、路車連携技術に係る整備・維持にあたって参考とするほか、技術基準の策定につなげる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	30	23	20	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	10	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 10	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	20	33	20	0		
	執行額		0	20	33	-		-	
	執行率(%)		-	100%	100%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	67%	143%	-		-	
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		20	0	-				
	計		20	0					
活動内容(アクティビティ)	自動運転を支援する路車連携技術等に係る技術調査を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料の作成	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料	活動実績	個	-	1	1	-	-
			当初見込み	個	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	技術調査の結果に基づき策定される技術基準等を令和7年度までに2本策定する	技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数	成果実績	箇所	-	1	-	-	-
				目標値	箇所	-	-	-	2
				達成度	%	-	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年3月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
			該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用に基づき適正に執行している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて着実に実施中。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに合っている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は検討資料として十分に活用されている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				

終了予定	本調査によって得られた調査結果を踏まえ、技術基準の策定を進めるなど、自動運転の早期の社会実装に向けた取り組みの促進に努められたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	本調査の成果を踏まえ、既に技術基準を1本策定済み。引き続き最終年度までのアウトカム目標達成を目指し、技術基準の策定に向けた検討を進める。
--------	--

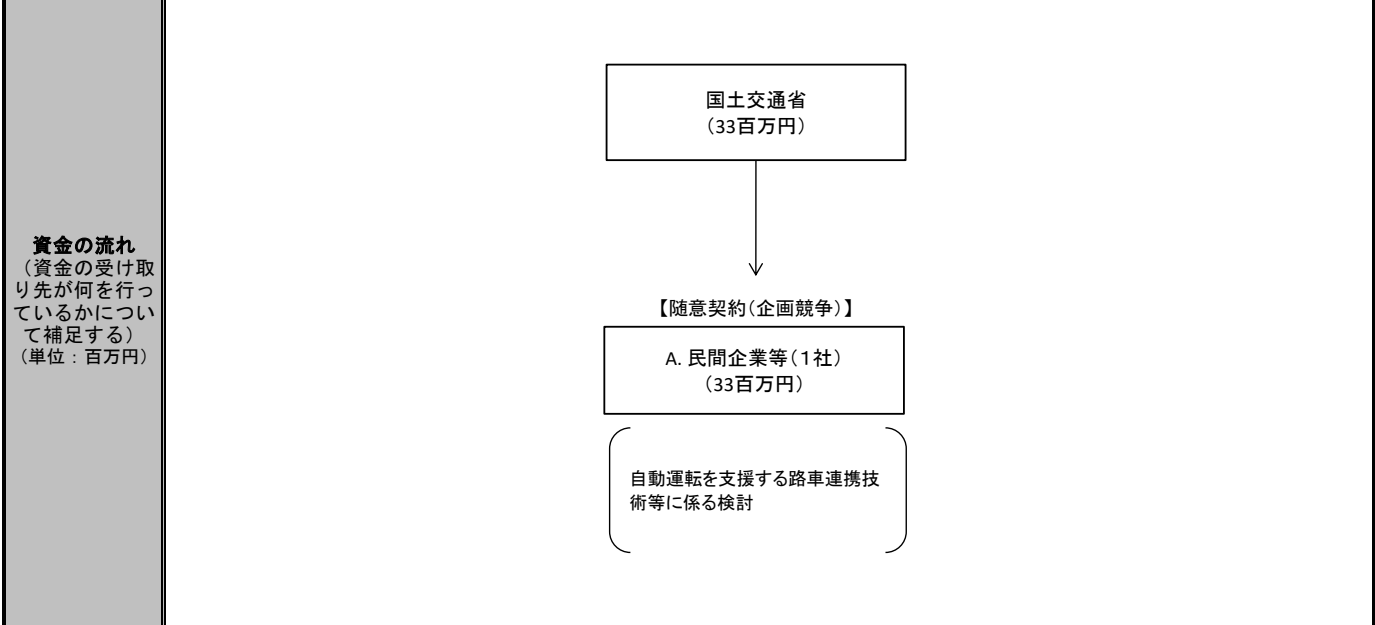
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新02	0016	
令和3年度	2021	国交	20	0188

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.道路新産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ設計共同体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路交通安全対策調査費	一般道への自動運転の導入適性評価方法に関する調査業務 自動運行補助施設(路面施設)に係る調査業務	33				
計		33	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	一般道への自動運転の導入適性評価方法に関する調査業務 自動運行補助施設(路面施設)に係る調査業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 浪越 祐介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第47条			関係する 計画、通知等	令和元年度革新的事業活動に関する実行計画 (令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数がかかっており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられない等、経済的、社会的な損失が多いため、審査迅速化に対して強い要望がある一方で、道路に多大な損傷をもたらす過積載車両の撲滅に向けた取締強化が課題となっている。これらの課題解決のためには、現行制度を抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用等が必要となることから、トラック輸送の生産性向上等を図るため、ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車通行許可の審査の迅速化のための自動審査や通行確認のためのモニタリング等の制度の見直しの検討を行うとともに、自動審査のために道路情報の充実が必要な箇所の整理・検証等を行い、検討等の結果を新たな特車審査・モニタリングシステムへ反映する方法等を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	63	57	55	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	63	57	55	0		
	執行額		0	63	57				
	執行率 (%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		55	0	-				
	計		55	0					
活動内容 (アクティビティ)	特殊車両の取締強化に繋がる重量・経路のモニタリングに関する手法等の検討を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	重量・経路違反車両の縮減	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討成果	活動実績	式	-	2	2	-	-
			当初見込み	式	-	2	2	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
	-		計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	特殊車両通行許可制度の抜本的な見直しを踏まえた、新たな特車審査・モニタリングシステムの構築・運用	新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直しにより、トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて着実に実施中。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合う実績となっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は検討資料として十分に活用されている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。		
	改善の方向性	引き続き、さらなるトラック輸送の生産性向上等を図るため、ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

本調査による調査結果を踏まえ、特殊車両通行許可の厳格化、DXを通じた物流の生産性向上に向けた取り組みの促進に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

本業務で得られた知見を生かして、特殊車両通行の適正化や物流の生産性向上に向けた取り組みを促進していきたい。

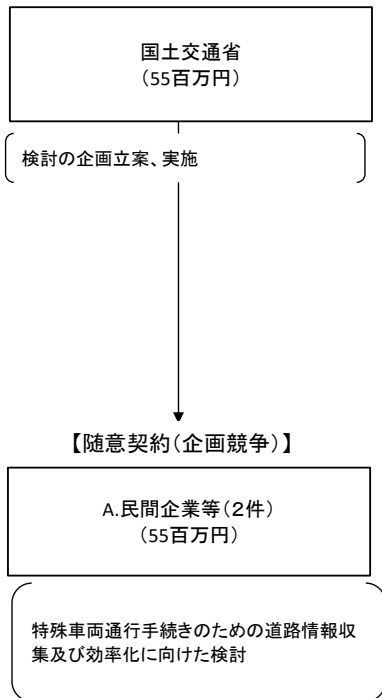
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0024
令和2年度	国土交通省		新02	0017
令和3年度	2021	国交	20	0189

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法について検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が維持管理のデータベースを構築する際に、標準となる項目が定められていないため、各々が保存している項目が不明であり、中長期的な観点で道路構造物の維持・管理を行うための必要な項目が含まれていない可能性がある。今後、地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法についての検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	11	11	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計		0	11	11	0	0			
	執行額		0	11	11					
	執行率(%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費	0	-							
	計	-	-							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法についての検討を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	令和3年度までに維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目の標準化案及び保存手法案を提示	データ項目の標準化案及び保存手法案	活動実績	式	-	1	1	-	-	
			当初見込み	式	-	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 業務成果			単位当たりコスト	百万円/式	-	11	11	-	
				計算式	百万円/式	-	11/1	11/1	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全ての道路構造物について維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目を標準化案の提示	アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討した道路構造物の施設数(橋梁、トンネル等合計6施設)	成果実績	施設	-	1	6	-	-	
			目標値	施設	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	17	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
該当箇所				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路構造物の維持管理の高度化・効率化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目と保存手法について検討・支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	維持管理のアセットマネジメントに寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用に基づき適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施し、全ての支出先を把握している。 入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。 	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-			
---	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

道路におけるDXの実現に向けた基礎となる取り組みであり、本調査の調査結果を踏まえ、道路管理の効率化やオープンイノベーションに向けた取り組みの促進に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

本調査の調査結果を踏まえ、道路管理の効率化やオープンイノベーションに向けた取り組みの促進に努める。

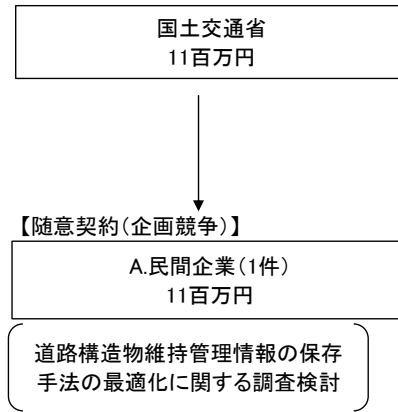
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0025
令和2年度	国土交通省		新02		0018
令和3年度	2021	国交	20		0190

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	国道・技術課	課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月に、国土交通省は、30年後までの予防保全・事後保全の推計結果を公表したところであり、今後、各道路管理者が、橋梁やトンネル等の構造物の維持管理・補修・更新に関する優先順位・実施時期等を判断するために、国で各道路管理者の補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備えて体系化することで、各道路管理者のメンテナンスサイクル構築に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に向け、 ・補修・更新における費用や期間の把握 ・構造物種類における補修・更新費用や期間の体系化の検討 ・推計モデルによる推計値と実績での数値の相違点の把握 ・今後の推計に向けた基本項目の整理を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	11	12	19	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	11	12	19	0		
	執行額		0	11	12	-		-	
	執行率(%)		-	100%	100%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-		-	
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		19	0	-				
	計		19	0					
活動内容(アクティビティ)	各道路管理者に対して、補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備えて体系化することで、各道路管理者のメンテナンスサイクル構築に資する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備えて体系化	令和4年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する	活動実績	式	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方自治体の橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)における修繕コストの算定率向上を目指す	地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率	成果実績	%	-	47	65	-	5
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	47	65	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		道路メンテナンス年報(令和4年8月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P28(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	5. インフラ維持管理・更新費見通しの公表 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf 56	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	老朽化対策の計画的な執行に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方公共団体に対して、個別施設計画におけるコスト算定に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	個別施設計画におけるコスト算定に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。			
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。			

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

予 終 了 定	本調査による調査結果を踏まえ、各道路管理者における予防保全に向けた取り組みの促進に努められたい。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終 通 予 了 り 定	調査結果を踏まえ、各道路管理者の予防保全に向けた取り組みの促進に努める。
----------------------------	--------------------------------------

備考

-

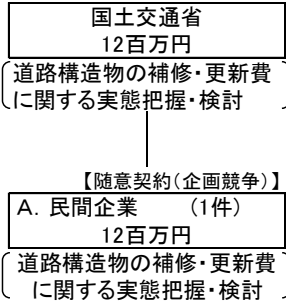
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0026
令和2年度	国土交通省		新02	0019
令和3年度	2021	国交	20	0191

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課		課長 高松 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大幅に交通事故を削減していくためには、事故発生箇所に対する対処療法的対策だけでなく同様の課題を抱える箇所における未然の対策が不可欠である。潜在的な危険を有する候補箇所を抽出した上で効果的な事故対策案を進めるためには、車や歩行者の詳細な挙動等の現地に即した個別事象をICTを活用して効率的に把握することが必要であることから、それら技術を活用できる環境を整備することで、科学的・効果的な事故対策の立案・施工を実現させ、事故縮減の効果発現の極大化を図るものである								
事業概要(5行程度以内。別添可)	急速に普及が進んでいるドライブレコーダやカメラから得られる画像等のデータから衝突に至る可能性のあるヒヤリハット事象を抽出する人工知能の社会実装を実現するため、①民間企業等が有する人工知能等の要素技術の調査、②要素技術を用いてヒヤリハット事象を抽出する人工知能の開発を支援するための危険事象の抽出精度の検証、③ヒヤリハット事象を抽出する人工知能の推論モデルの改良検討、④交通対策事業を行う現場における活用検討、⑤他の民間企業における人工知能開発を支援するために教師データ等の公開環境の整備、及び⑥人工知能(推論モデル)の品質検証を実施するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	30	27	26	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	30	27	26	0		
	執行額		0	30	27	-			
	執行率(%)		-	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		26	0	-				
	計		26	0					
活動内容(アクティビティ)	道路利用者の交通事故を削減していくため、車や歩行者の詳細な挙動等の現地に即した個別事象をICTを活用して効率的に把握し効果的な事故対策案を検討する								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開(令和4年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-
			当初見込み	式	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	5	年度
令和5年度までにICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を10件行う			ICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を行う件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	10
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	再生新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	歩行者をはじめ交通安全の確保・向上を図るために必要性の高い事業であり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	民間企業の高度な技術力を活用していく上での標準的手法・判断指標等を確立するものであり、国として実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	歩行者をはじめ交通事故の未然の抑止効果が期待される事業として必要かつ優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号		事業名							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国交省で実施し、全ての支出先を把握可能。								
	改善の方向性	引き続き、効果的な事故対策の立案・施工を推進し、事故縮減の効果発現の極大化を図る。								

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

交通安全対策の効果的な実施に向け、本調査による調査結果を踏まえ、ICT等を活用した分析手法の確立、事業への実装に向けた取り組みの促進に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

本調査の調査結果が効果的な交通安全対策に活用されるよう努める。

備考

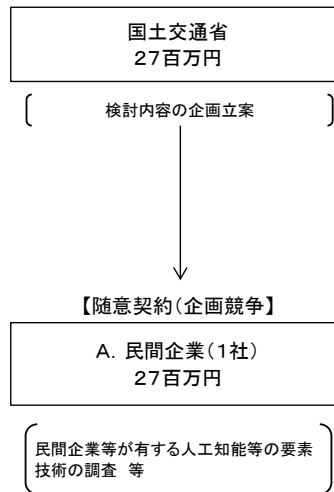
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0027
令和2年度	国土交通省		新02	0020
令和3年度	2021	国交	20	0192

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用料の見直し等に関する調査検討経費			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 山神 秀憲			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条、第39条の2 道路法施行令第19条、第19条の2			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料については、「道路占用料制度に関する調査検討会」(平成18年度設置・報告)において、「3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言を受け、次期占用料の改定(令和5年4月予定)に向け、所要の調査を実施し、道路の使用の対価として適正な水準の確保を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	29	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	29	0	0			
	執行額		0	0	29					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費		-	-	-					
	諸謝金		-	-	-					
	委員等旅費		-	-	-					
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	道路の使用対価として適正な水準確保のために必要となる道路占用料算定に必要な、使用料率の設定を行うために、各地域の土地の賃料に関する調査・検討を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	道路占用料の適正な算定	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査地点数	活動実績	地点	-	-	2,214	-	-	
			当初見込み	地点	-	-	2,300	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	請負契約実績 / 使用料率を設定するための調査地点数		単位当たりコスト	千円/地点	-	-	13	-		
			計算式	百万円/地点	-	-	29/2,214	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する。	占用料の徴収実績	成果実績	百万円	5,122	5,710	5,690	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	5,690	
		達成度	%	101	113	100	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省道路局調べ(令和4年4月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心のできる交通の確保、治安・生活安全の確保		
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P28(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の土地賃貸借水準を調査し、国の占用料に適切に反映させる必要があることから国として実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続の透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争により適正に選定した。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査地点数の絞り込みを行い、執行の効率化を図った。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政策検討のために活用している。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するに当たり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行ったものであり、事業目的に即して適正に執行した。			
	改善の方向性	令和3年度末で事業終了となっているが、次回の道路占用料見直しの際には、本事業で得られた成果を活用し、公平性に留意しつつ、道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収するよう取組を進める。			
外部有識者の所見					
サンプリングにより効率的に事業を進めて頂いている点は評価できる。令和2年に増加している占用料の徴収実績だが、(これを成果指標とするのは、事業目的に適合しない面もあるが、やむを得ないと考える)増減の理由についても付記頂きたい。					

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本調査の結果を的確に活用し、道路の使用の対価として適正な水準となるよう占用料の改定を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

本調査の結果で得られたデータを基に、適正な道路対価となるような占用料の設定を図っていききたい。

備考

【外部有識者の所見への回答】

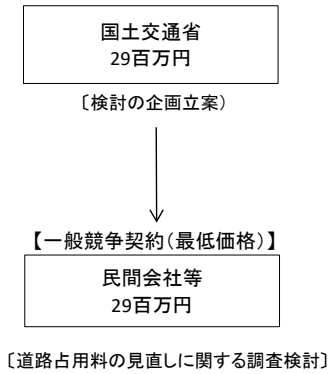
占用料徴収実績の増減理由としては、3年に1回占用料の改定を行っており、固定資産税評価額等を基に算出した道路価格が変動することにより占用料の単価も変動するため、徴収実績においても増減するためです。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	184			
平成26年度	新27-024			
平成27年度	新27-0022			
平成28年度	196			
平成29年度	国土交通省新30-0018			
平成30年度	国土交通省新30-0015			
令和元年度	国土交通省 - 0182			
令和2年度	国土交通省 新03 0019			
令和3年度	2021 国交 新21 0010			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 日本不動産研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	道路占用料の見直しに関する調査検討	29			
計		29	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術の導入促進等に係る経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	国道・技術課 技術企画室		室長 新田 恭士		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新技術の導入を促進し安全・高品質・低コストな道路サービスの提供等を進めるため、必要な技術基準の改定も見据え、新技術の公募・検証等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野において、施工や維持管理の効率化等を通じて持続可能な道路管理を実現するため、定期点検等へのデジタルデータの活用に加えて、高耐久な新材料の活用や工期短縮に資する新工法の採用など、新技術・新工法の促進を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30	30	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	30	30	0		
	執行額		0	0	29				
	執行率(%)		-	-	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策調査費		30	0					
	その他		0						
	計		30	0					
活動内容 (アクティビティ)	必要な技術基準の改定も見据え、新技術の公募・検証等を実施することにより、新技術の導入を促進し安全・高品質・低コストな道路サービスの提供等を進める								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新技術の導入促進	道路分野における「新技術導入促進計画」に基づく技術テーマ数	活動実績	件	-	-	11		
			当初見込み	件	-	-	-	15	15
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/技術テーマ数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.6	2		
		計算式	執行額/技術テーマ数	-	-	29/11	30/15		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	12 年度	年度	
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年頃までには100%		新技術等を導入している施設管理者の割合 (新技術等を導入している施設管理者/施設管理者) (令和3年度実績については集計中)	成果実績	%	35	-	-	-	-	
				目標値	%	-	20	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	政策評価	15. 道路交通の安全性の確保・向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	施策			該当箇所	P28(全体版)						
	生新 計経 画改 革工 程 2021	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:							
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	道路インフラの老朽化は確実に進行している中で、労働力人口は減少が見込まれており、新技術・新材料・新工法の導入促進による道路メンテナンスの効率化・高度化に寄与している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が策定している技術基準類の改定を視野に入れたものであることから、国において取組を進める必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)において、インフラの老朽化が進展する中、新技術やデータ利活用による効率化・高度化を図ることが求められている。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	企画競争の契約手続きにおいて妥当性を確認している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は着実に向上。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された成果物は、事業の目的にあった機能を発揮している。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号				事業名						

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能
	改善の方向性	更なる新技術・新材料の活用促進のため、引き続き必要な技術基準の改定も見据え、新技術の公募・検証等を実施する。

外部有識者の所見

道路を含む公共施設の老朽化・人手不足に対して、施設管理者にロボットやセンサー技術の導入を促進して頂くことは重要であり、一者応札の原因を分析し効率的に事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	点検支援技術性能カタログの充実、新技術・新材料の公募・技術検証、技術基準類の整備等を計画的に進めることにより、新技術を定期点検に積極的に活用するなど、維持管理の更なる効率化・高度化につなげるように努められたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	引き続き点検支援技術性能カタログの拡充を図るとともに、新技術・新材料の公募・技術検証、技術基準類の整備を計画的に進め、新技術の導入促進に取り組むことで、維持管理の更なる効率化・高度化を図る。
------	---

備考

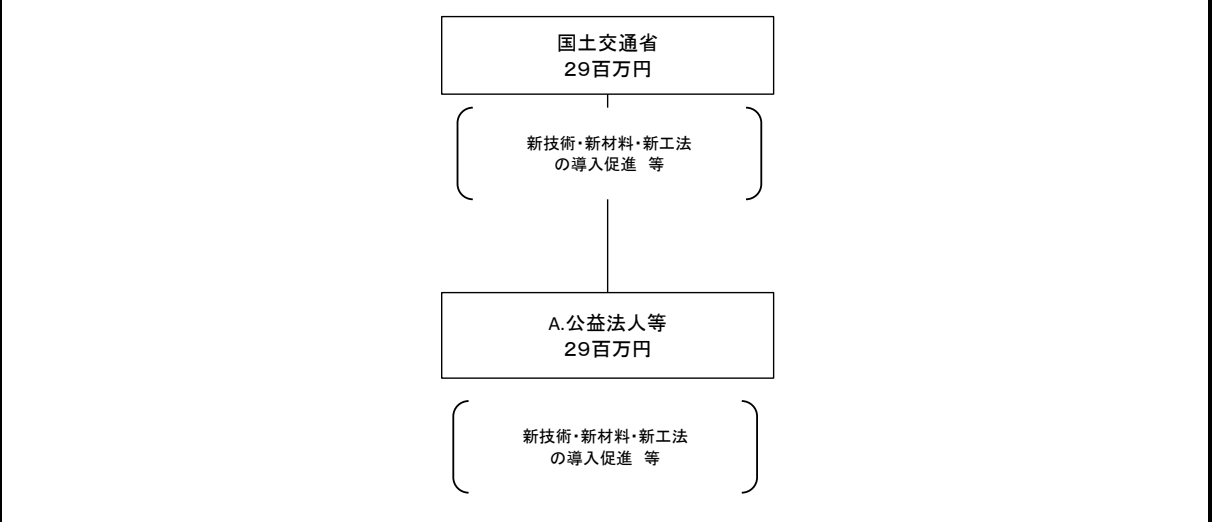
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新03	0021	
令和3年度	2021	国交	新21	0011

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 橋梁調査会・先端建設技術センター・日本建設機械 施工協会共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	新技術の活用促進	29			
	計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	橋梁調査会・先端建設技術センター・日本建設機械施工協会共同提案体	-	新技術の活用促進	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿道リスクの把握・分析・対応手法の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 高松 諭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第44条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	近年の沿道からの災害による通行止めの発生を踏まえ、沿道リスクの適切な把握・評価手法を検討するとともに、所有者の責務にも留意した対策手法等を検討することで、道路における事前防災の深化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	道路においては、通行の安全性を確保するため、点検及び対策を行っている。一方、近年、沿道からの災害による通行止め等が多く発生しており、道路空間だけでなく、沿道のリスクを適切に評価し対応する必要がある。これらを踏まえ、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域等の道路以外が設定する沿道リスクを道路管理者が適切に把握・評価するとともに、沿道リスクへの適切な対応手法について検討するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	12	12	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	12	0		
	執行額		0	0	12	-			
	執行率 (%)		-	-	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費	12	0	-					
				-					
				-					
	計	12	0	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	道路管理者として把握すべきリスクの把握・評価手法、および対応手法を検討する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	道路における事前対策の 深化	道路管理者として把握すべ きリスクの把握・評価手法、 および対応手法に関する 検討成果の作成	活動実績	式	-	-	-	-	-
			当初見込み	式	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	道路管理者として把握すべ きリスクの設定	道路管理者として把握すべ きリスクの設定	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所 P28(全体版)
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路区域外からの災害を防止し、道路交通を確保するため、道路管理者への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能	
	改善の方向性	必要性、効率性、有効性に留意しながら事業実施に努める。	

外部有識者の所見

自然災害の被害を拡大する可能性もある道路に隣接する斜面等や海面からの災害は、道路管理者として適切に把握すべきであり、事前防災対策としてより効率的に事業を推進して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

近年頻発している土砂災害等の沿道からの災害による安全で円滑な道路交通への影響や、沿道における工作物設置に係る届出・勧告制度の創設等を踏まえ、沿道リスクを的確に把握・評価し、事前防災対策のより一層の充実につなげるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

沿道リスクを適切に把握・評価するとともに、リスクへの適切な対応を検討し、事前防災対策として効率的に事業を推進するよう努める。

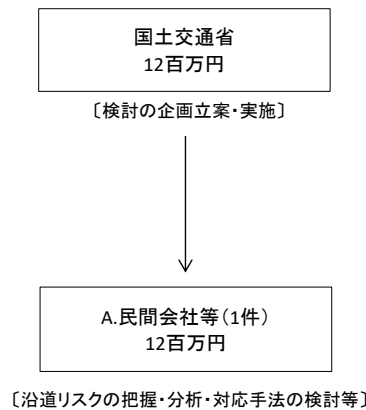
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新03	0022	
令和3年度	2021	国交	新21	0012

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.「令和3年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・評価手法に関する検討業務」土木研究センター・パスコ共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託	検討業務の実施	12			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	「令和3年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・評価手法に関する検討業務」土木研究センター・パスコ共同提案体		災害時における道路の通行の安全性を確保するため、道路管理者が事前に把握すべき、沿道も含めた道路のリスクの抽出・分析、さらに、リスクを適切に把握・評価するための取組についての検討	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課		課長 高松 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日策定)(令和3年3月31日改定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の集中的・局所的な大雪への対応や、除雪オペレーターの高齢化や担い手不足等の除雪作業をとりまく課題の解消に向けて、除雪作業に必要な路面状況について、車両センサーデータを活用した自動把握化の検討を行い、効率的な除雪作業を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	除雪作業においては、近年の集中的・局所的な大雪への対応や、除雪オペレーターの高齢化や担い手不足等が課題となっており、効率的な除雪作業の推進が必要となっている。除雪作業に必要な路面状況については、現在、気象観測及び現地状況確認により把握しているところであるが、今後の効率的な除雪作業に向けて、路面状況把握の自動化が求められている。このことから、効率的な除雪作業の推進に向け、車両センサーデータを活用した路面状況把握手法の検討、及び車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の検討により、路面状況把握の自動化に向けた検討を進めるものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	0	12	12	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	12	0		
	執行額	0	0	12					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策調査費		12	0						
計		12	0						
活動内容 (アクティビティ)	除雪オペレーターの効率的な除雪作業の推進に向けた検討を行う								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	効率的な除雪作業の推進	車両センサーデータを活用した路面状況把握	活動実績	式	-	-	1	-	-
			当初見込み	式	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式		-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	車両センサーデータに基づく路面状況把握の自動化に向け、データに基づく冬期路面管理指標の設定	車両センサーデータに基づく冬期路面管理指標の設定	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所 P28(全体版)
	生新 計経 画改 革工 程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所 -
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、効率的な除雪作業の推進を国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	路面管理指標の設定に向けて、車両センサーデータによる把握手法・データ処理方策等について検討。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	路面状況把握に向けて、活用可能なデータを把握。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能	
	改善の方向性	引き続き、さらなる効率的な除雪作業の実現のため、路面状況把握の自動化に向けた検討を進める。	

外部有識者の所見

民間の車両センサーが進化する中で、そのデータを活用して局所的な大雪に対応するという本事業は画期的である。事業開始後1年経過し、路面状況の把握についてわかりやすい活動指標を設定し、より適切な活動指標を設定してより効率的に事業を進め頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

近年の集中的・局所的な大雪に対応した除雪作業の効率化が図られるよう、民間データとの連携にも留意しつつ、車両センサーデータを活用した路面状況把握の自動化に向けた検討を計画的に進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

車両センサーデータを活用した路面状況の把握についてわかりやすい活動指標を設定し、路面状況把握の自動化に向けた検討を計画的に進めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新03	0023	
令和3年度	2021	国交	新21	0013

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
12百万円

[検討の企画立案・実施]



A.民間会社等(1件)
12百万円

[民間データ等を活用した効率的な除雪作業に向けた検討等]

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人 計量計画研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託	検討業務の実施	12			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 計量 計画研究所	5011105004806	効率的な除雪作業に向け て車両センサーデータ等を 活用した路面状況の把握 手法・データ処理方策等に ついて検討を行う	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-